

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月5日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	アドソル日進株式会社
【英訳名】	Ad-Sol Nissin Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 CEO 上田 富三
【本店の所在の場所】	東京都港区港南四丁目1番8号
【電話番号】	(03) 5796-3131 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 寺村 知万
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南四丁目1番8号
【電話番号】	(03) 5796-3131 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 寺村 知万
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	3,011,508	3,051,483	12,247,996
経常利益 (千円)	243,068	210,246	1,130,737
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	167,409	147,015	784,940
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	159,333	150,756	936,162
純資産額 (千円)	5,321,742	5,952,212	5,968,605
総資産額 (千円)	7,767,689	8,322,090	8,069,620
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.09	15.83	84.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.80	15.63	83.57
自己資本比率 (%)	67.0	70.0	72.4

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
尚、重要事象等は発生してはおりませんが、新型コロナウイルス感染拡大の状況によっては、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があり、今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社の概要、ビジョン

当社は、1976年の創業以来、電力の系統制御システムから事業を拡大し、現在では、「エネルギー（電力・ガス）」「交通」「次世代通信」「公共・防災」「デジタル・サービス」等の社会インフラや暮らしを支えるICTシステムと、「スマート・モビリティ」「先進医療」「産業機器」向けに、AI（人工知能）やセキュリティを兼ね備えた先進的なデジタル・テクノロジーを提供し、「日本のモノづくり」のDX・IoTに貢献してまいりました。

創業50周年の節目となる2026年3月期のビジョンを「売上高：200億円」「営業利益率：10%以上」とし、「イノベーションで未来を共創するエンジニアリング企業へ」をスローガンに、暮らしと社会の安心・安全と、快適で環境に配慮された持続可能な社会の実現に向け、事業活動を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の事業環境と業績

「DX：デジタル・トランスフォーメーション」の取り組みが顧客各社で本格化しております。このような中、当社は当第1四半期連結累計期間において、DXプロジェクトのコンサルティングなど超上流工程に参画・推進するなど、事業拡大に注力しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,051百万円(前年同期は3,011百万円)となりました。

利益面では、収益性の向上に継続して取り組んだ一方で、「DX・デジタルのアドソル日進」ブランドの確立に向け、人材育成（新入社員：54名、DX・AI人材など）や、営業・コンサルティング体制の強化、社内システムのDX・デジタル化等の戦略投資を推進し、営業利益は207百万円(前年同期は233百万円)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における受注高は2,943百万円（前年同期は2,829百万円）、同四半期末における受注残高は2,186百万円（前年同四半期末は1,969百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間の事業別業績

）社会インフラ事業

エネルギー分野（電力・ガス）では、ガス関連での大型法的分離案件が終了したことから減少しておりますが、電力関連では、エネルギーシステム改革での対応領域の拡大に注力したことに加え、中部地区での対応強化に取り組みました。

公共分野（防災等）や、交通・運輸分野（道路・鉄道、航空・宇宙等）では、防災関連が拡大しました。

通信・ネットワーク分野（次世代通信5G等の通信関連）では、5Gを中心とした基地局関連等に、継続して取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,709百万円(前年同期は1,864百万円)となりました。

）先進インダストリー事業

制御システム分野（スマート・モビリティ、先進医療、産業機器等）では、スマート・モビリティ（先進EVや、自動運転等）や先進医療関連が計画通り推移しました。

基盤システム分野（キャッシュレス・決済・クレジットカードを中心としたペイメント・システムや、業務基盤システム関連）では、ペイメント関連や業務基盤関連でのDX案件が拡大しました。

ソリューション分野では、「GIS：地理情報システム」を中核に、エネルギーやインダストリー領域でのDX対応に注力しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,341百万円(前年同期は1,146百万円)となりました。

重点施策の進捗状況

当第1四半期連結累計期間において取り組んだ重点施策は以下の通りです。

新たな価値の創造・提供への挑戦としては、まず、ワシントン発のユニコーン企業 Mapbox Inc. とソフトバンク株式会社が共同出資するマップボックス・ジャパン合同会社と、地図を用いたDXの推進に向けてパートナー契約を締結しました。今後、当社が強みを有するエネルギーやインダストリー領域を足掛かりに幅広い業界へ展開し、3年後に100社への導入を目指すとともに、ソリューションパッケージなどの共同開発も行ってまいります。

次に、コニカミノルタ株式会社と、DX価値の共創を目指し、協業を開始しました。今後、同社が展開する「画像IoTプラットフォーム：FORXAI（フォーサイ）」と当社のエンジニアリング力やソリューションを融合した提案活動を推進してまいります。

プロモーション活動として、当社のDXの取り組みをご紹介するコンセプト動画を作成しました（<https://www.adniss.jp/news/2022/06/dx-movie.html>）。

この他、デジタル技術による社会変革を踏まえ、DXを推進する準備が整った企業として、経済産業省より「DX認定事業者」に選定されました。

競争優位の発揮としては、研究開発活動として、国立研究開発法人 産業技術総合研究所と共に、「AIの品質ガイドライン」策定プロジェクト、及び「AIの品質評価プラットフォーム」開発プロジェクトに継続して取り組みました。

産学連携への取り組みとして、東京大学大学院との宇宙・衛星データ関連の共同研究や、人材育成に向けた新たな講座の開講準備に注力したことに加え、立命館大学（IoTセキュリティや、次世代IoT機器向け、組み込み「マルチコア制御システム」）、慶應義塾大学（GIS：地理情報システム）や早稲田大学（EMS：エネルギー・マネジメント・システム）等との共同研究に継続して取り組みました。

これら研究開発活動の成果として、特許の取得に注力しており、2022年6月末日現在、18件の特許を取得しております。今後も、技術力の強化を図ると共に独自技術の特許化を推進してまいります。

変革と成長を支える多様な人材育成の取り組みとして、新入社員研修（54名）のほか、「AIエンジニア」「DXコンサルタント」「データ・サイエンティスト」をはじめとしたDX人材教育に注力しました。加えて、品質力やプロジェクト・マネジメント力の強化として、プロジェクト管理の国際標準資格であるPMP（Project Management Professional）資格取得者の増員に継続して取り組みました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の財政状態の状況は、次の通りであります。

「流動資産」は、5,365百万円となり、前連結会計年度末と比べ209百万円増加しました。

主な変動要因としては、現金及び預金が129百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が65百万円増加したこと等によりです。

「固定資産」は、2,956百万円となり、前連結会計年度末と比べ42百万円増加しました。

主な変動要因としては、無形固定資産が44百万円増加したこと等によりです。

これにより、資産合計は8,322百万円となり、前連結会計年度末と比べ252百万円増加しました。

「流動負債」は、1,607百万円となり、前連結会計年度末と比べ256百万円増加しました。

主な変動要因としては、買掛金が40百万円、未払金が364百万円増加した一方で、未払法人税等が47百万円、賞与引当金が138百万円減少したこと等によるものであります。

「固定負債」は、761百万円となり、前連結会計年度末と比べ12百万円増加しました。

主な変動要因は、退職給付に係る負債が12百万円増加したことによるものであります。

これにより、負債合計は、2,369百万円となり、前連結会計年度末と比べ268百万円増加しました。

「純資産」は、5,952百万円となり、前連結会計年度末と比べ16百万円減少しました。

主な変動要因は、利益剰余金が20百万円減少したこと等によりです。

以上の結果、「自己資本比率」は、70.0%となり前連結会計年度末と比べ2.4ポイント減少しました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度末の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社の社名である「アドソル」とは、「Advanced Solution (アドバンスト・ソリューション)」を意味し、「イノベーションで未来を共創する エンジニアリング企業へ」を、スローガンとして掲げております。

国内外の大学・研究機関との共同研究や最先端企業との連携に加え、AI研究所や、100%子会社のAdsol-Nissin San Jose R&D Center, Inc. (所在地：米国サンノゼ・シリコンバレー)を通じて、「DX」「AI」「IoT」「セキュリティ」などの最先端技術を駆使し、持続可能な社会と豊かな社会の発展に寄与する革新的なキーテクノロジーの融合(セキュリティ・地図情報・IoT)による、Valueソリューションの創造と、強化・拡充が、研究開発活動の基本的な方針です。

加えて、ローコードやノーコードなどの高速開発技術を活用した当社グループ独自の開発モデルや、多様化する開発スタイルに適応した新たなインテグレーション・サービスの研究開発に取り組んでいます。

尚、当社グループにおける研究開発活動は、個別の事業セグメントに特化するものではなく、事業横断的に適用可能であるため、セグメント別に分計はしていません。

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、35百万円であります。

尚、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,390,189	9,390,189	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	9,390,189	9,390,189		

(注)「提出日現在発行数」には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日 ~ 2022年6月30日	-	9,390,189	-	571,538	-	276,537

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できない為、記載することが出来ないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 104,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,276,800	92,768	-
単元未満株式	普通株式 9,289	-	-
発行済株式総数	9,390,189	-	-
総株主の議決権	-	92,768	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アドソル日進 (株)	東京都港区港南四丁目 1番8号	104,100	-	104,100	1.11
計	-	104,100	-	104,100	1.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,806,818	2,936,489
受取手形、売掛金及び契約資産	2,133,774	2,199,093
電子記録債権	47,005	40,804
商品及び製品	1,099	1,010
仕掛品	78,019	93,739
原材料及び貯蔵品	6,645	6,807
その他	82,493	87,779
貸倒引当金	400	400
流動資産合計	5,155,457	5,365,323
固定資産		
有形固定資産		
土地	371,169	371,169
その他(純額)	255,246	250,331
有形固定資産合計	626,415	621,500
無形固定資産	511,409	555,544
投資その他の資産		
投資有価証券	1,255,471	1,260,863
その他	520,866	518,858
投資その他の資産合計	1,776,338	1,779,721
固定資産合計	2,914,162	2,956,766
資産合計	8,069,620	8,322,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	483,414	523,621
未払金	197,596	562,454
未払法人税等	126,851	79,782
賞与引当金	304,699	165,794
完成工事補償引当金	34,937	27,466
その他	203,995	248,791
流動負債合計	1,351,495	1,607,909
固定負債		
退職給付に係る負債	738,040	750,488
その他	11,480	11,480
固定負債合計	749,520	761,968
負債合計	2,101,015	2,369,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,538	571,538
資本剰余金	420,025	420,025
利益剰余金	4,579,199	4,559,066
自己株式	56,494	56,494
株主資本合計	5,514,268	5,494,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331,537	335,278
その他の包括利益累計額合計	331,537	335,278
新株予約権	122,799	122,799
純資産合計	5,968,605	5,952,212
負債純資産合計	8,069,620	8,322,090

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,011,508	3,051,483
売上原価	2,241,632	2,264,354
売上総利益	769,875	787,129
販売費及び一般管理費	536,620	579,412
営業利益	233,255	207,716
営業外収益		
受取利息	4	3
保険事務手数料	222	204
受取配当金	1,425	2,325
助成金収入	8,484	-
為替差益	-	451
雑収入	299	157
営業外収益合計	10,435	3,142
営業外費用		
支払利息	232	-
コミットメントフィー	350	348
為替差損	39	-
雑損失	0	264
営業外費用合計	622	613
経常利益	243,068	210,246
税金等調整前四半期純利益	243,068	210,246
法人税等	75,659	63,230
四半期純利益	167,409	147,015
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	167,409	147,015

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	167,409	147,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,075	3,740
その他の包括利益合計	8,075	3,740
四半期包括利益	159,333	150,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,333	150,756
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行う為、金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
コミットメントライン極度額の総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	700,000千円	700,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

尚、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	23,174千円	23,390千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	175,768	19.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	167,149	18.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,864,620	1,146,888	3,011,508	-	3,011,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,864,620	1,146,888	3,011,508	-	3,011,508
セグメント利益	357,442	190,087	547,529	314,274	233,255

(注)1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額 314,274千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,709,619	1,341,863	3,051,483	-	3,051,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,709,619	1,341,863	3,051,483	-	3,051,483
セグメント利益	313,208	223,053	536,261	328,544	207,716

(注)1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額 328,544千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	社会インフラ 事業	先進インダストリ 事業	計
一定の期間にわたって 認識する収益	618,635	113,931	732,566
一時点で認識する収益	1,245,984	1,032,957	2,278,942
顧客との契約から生じ る収益	1,864,620	1,146,888	3,011,508
外部顧客への売上高	1,864,620	1,146,888	3,011,508

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	社会インフラ 事業	先進インダストリ 事業	計
一定の期間にわたって 認識する収益	246,840	102,951	349,791
一時点で認識する収益	1,462,779	1,238,912	2,701,692
顧客との契約から生じ る収益	1,709,619	1,341,863	3,051,483
外部顧客への売上高	1,709,619	1,341,863	3,051,483

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	18円09銭	15円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	167,409	147,015
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	167,409	147,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,253	9,285
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	17円80銭	15円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	148	118
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月4日

アドソル日進株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花輪 大資 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアドソル日進株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アドソル日進株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。